

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 横井 手 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 難波 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)

株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度第3 四半期連結 累計期間	平成22年度第3 四半期連結 累計期間	平成21年度第3 四半期連結 会計期間	平成22年度第3 四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	14,783	13,925	5,071	4,687	19,524
経常利益	百万円	766	938	184	85	948
四半期純利益（は四 半期純損失）	百万円	429	478	109	111	
当期純利益	百万円					778
純資産額	百万円			34,291	34,805	34,652
総資産額	百万円			864,809	884,024	868,269
1株当たり純資産額	円			297.34	301.81	300.47
1株当たり四半期純利 益金額（は1株当 たり四半期純損失金額）	円	3.72	4.16	0.94	0.97	
1株当たり当期 純利益金額	円					6.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			3.95	3.92	3.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,458	25,736			8,327
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,458	25,968			6,972
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	862	360			996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円			11,830	11,458	12,052
従業員数	人			890	879	872

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
5. 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成22年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は9.92%であります。)

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	879 [192]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員191人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	847 [183]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しており、嘱託及び臨時従業員182人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期(平成22年10月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、輸出の減速や個人消費の一部に駆け込み需要の反動減があったことなどから、回復の動きに一服感がみられました。当社グループの主な営業基盤である岡山県経済も、全国と同様に、昨年後半以降の円高や、生産・消費を下支えしてきた各種政策効果の剥落などから足踏み状態となっておりますが、先行きにつきましては、海外景気の改善を背景に、緩やかな回復経路に復するものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、当第3四半期連結会計期間中に22億円増加して8,218億円(前年同四半期末比147億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が堅調に推移したことなどから、当第3四半期連結会計期間中に17億円増加して1,217億円(前年同四半期末比113億円増加)となりました。貸出金残高は、住宅ローン等に積極的に取り組み、当第3四半期連結会計期間中に6億円増加して6,315億円(前年同四半期末比6億円増加)となりました。有価証券残高は、当第3四半期連結会計期間中に191億円増加して2,229億円(前年同四半期末比357億円増加)となりました。

損益面におきましては、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における経営成績は、連結経常収益は、前年同四半期に比べ383百万円減少して4,687百万円、連結経常利益は、前年同四半期に比べ99百万円減少して85百万円となりました。連結四半期純損益は、保守的に貸倒引当金の積み増しを行ったことから前年同四半期に比べ221百万円減少して111百万円の純損失となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業で経常収益4,641百万円、経常利益86百万円となりました。一方、クレジットカード業では経常収益44百万円、経常損失1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同四半期比68百万円減少して3,354百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同四半期比215百万円減少の3,742百万円、資金調達費用が前年同四半期比147百万円減少の388百万円であります。

役務取引等収支は、前年同四半期比12百万円増加して216百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同四半期比12百万円減少の584百万円、役務取引等費用が前年同四半期比25百万円減少の368百万円であります。

その他業務収支は、前年同四半期比86百万円減少して228百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同四半期比128百万円減少の261百万円、その他業務費用が前年同四半期比42百万円減少の33百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	3,365	57		3,423
	当第3四半期連結会計期間	3,307	47		3,354
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	3,896	78	16	3,958
	当第3四半期連結会計期間	3,691	68	17	3,742
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	531	21	16	535
	当第3四半期連結会計期間	384	21	17	388
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	200	3		204
	当第3四半期連結会計期間	213	2		216
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	592	5		597
	当第3四半期連結会計期間	580	4		584
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	391	1		393
	当第3四半期連結会計期間	366	1		368
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	360	7	52	315
	当第3四半期連結会計期間	252	26	49	228
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	435	7	52	390
	当第3四半期連結会計期間	285	26	49	261
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	75			75
	当第3四半期連結会計期間	33			33

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期比12百万円減少して584百万円となりました。
 主な内訳は、預金・貸出業務が前年同四半期比8百万円減少の140百万円、為替業務が前年同四半期比9百万円減少の203百万円であります。
 役務取引等費用は、前年同四半期比25百万円減少して368百万円となりました。うち為替業務は前年同四半期比1百万円減少の36百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	592	5		597
	当第3四半期連結会計期間	580	4		584
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	148			148
	当第3四半期連結会計期間	140			140
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	207	5		212
	当第3四半期連結会計期間	199	3		203
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	91			91
	当第3四半期連結会計期間	98			98
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	70			70
	当第3四半期連結会計期間	70			70
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	4			4
	当第3四半期連結会計期間	4			4
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	13	0		13
	当第3四半期連結会計期間	13	0		14
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	391	1		393
	当第3四半期連結会計期間	366	1		368
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	36	1		38
	当第3四半期連結会計期間	35	1		36

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	803,375	3,772	79	807,068
	当第3四半期連結会計期間	819,484	2,438	115	821,806
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	327,969		79	327,890
	当第3四半期連結会計期間	338,649		105	338,543
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	473,486			473,486
	当第3四半期連結会計期間	479,093		10	479,083
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,919	3,772		5,692
	当第3四半期連結会計期間	1,740	2,438		4,179
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,539			1,539
	当第3四半期連結会計期間	3,450			3,450
総合計	前第3四半期連結会計期間	804,914	3,772	79	808,608
	当第3四半期連結会計期間	822,934	2,438	115	825,256

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	630,890	100.00	631,563	100.00
製造業	70,009	11.10	67,844	10.74
農業、林業	2,428	0.38	2,596	0.41
漁業	14	0.00	10	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,018	0.16	984	0.15
建設業	46,220	7.33	42,136	6.67
電気・ガス・熱供給・水道業	3,514	0.56	2,775	0.44
情報通信業	6,477	1.03	6,756	1.07
運輸業、郵便業	18,313	2.90	17,784	2.82
卸売業、小売業	71,709	11.37	68,195	10.80
金融業、保険業	25,403	4.03	31,772	5.03
不動産業、物品賃貸業	48,634	7.71	47,343	7.50
各種サービス業	64,387	10.20	61,204	9.69
地方公共団体	33,770	5.35	38,139	6.04
その他	238,987	37.88	244,020	38.64
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	630,890		631,563	

(注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ371百万円減少し、11,458百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少を主因に前年同四半期に比べ23,039百万円増加し、21,394百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少を主因に、前年同四半期比23,632百万円減少し、20,461百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比0百万円減少し、364百万円のマイナスとなりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社		高梁支店	岡山県高梁市	店舗	800.58	455.91	平成22年12月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のない 標準となる株式であります。 単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		116,790		14,310,000		12,640,591

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,687,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,811,000	113,811	同上
単元未満株式	普通株式 1,292,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,811	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	1,687,000		1,687,000	1.44
計		1,687,000		1,687,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202	185	190	184	183	188	170	151	160
最低(円)	183	173	171	168	169	165	138	140	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2．当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,423	14,238
コールローン及び買入手形	-	11,500
商品有価証券	507	291
有価証券	³ 222,911	³ 198,105
貸出金	¹ 631,563	¹ 628,957
外国為替	842	1,141
その他資産	5,325	4,946
有形固定資産	² 10,202	² 10,307
無形固定資産	539	599
繰延税金資産	3,173	3,103
支払承諾見返	3,327	3,890
貸倒引当金	7,793	8,810
資産の部合計	884,024	868,269
負債の部		
預金	821,806	806,938
譲渡性預金	3,450	1,189
コールマネー及び売渡手形	3,716	3,505
借入金	5,208	4,523
外国為替	5	4
社債	5,000	5,000
その他負債	4,616	6,581
退職給付引当金	755	639
役員退職慰労引当金	169	140
睡眠預金払戻損失引当金	29	71
偶発損失引当金	383	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	53	70
支払承諾	3,327	3,890
負債の部合計	849,219	833,617
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,479	6,576
自己株式	478	476
株主資本合計	32,802	32,901
その他有価証券評価差額金	1,395	1,147
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,921	1,673
少数株主持分	81	77
純資産の部合計	34,805	34,652
負債及び純資産の部合計	884,024	868,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,783	13,925
資金運用収益	11,913	11,370
(うち貸出金利息)	10,337	9,837
(うち有価証券利息配当金)	1,517	1,470
役務取引等収益	1,895	1,834
その他業務収益	641	537
その他経常収益	332	183
経常費用	14,016	12,986
資金調達費用	1,712	1,261
(うち預金利息)	1,480	1,041
役務取引等費用	1,138	1,118
その他業務費用	93	83
営業経費	9,038	8,893
その他経常費用	2,034 ₁	1,629 ₁
経常利益	766	938
特別利益	348	237
償却債権取立益	348	237
特別損失	53	69
固定資産処分損	27	20
減損損失	26	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
税金等調整前四半期純利益	1,061	1,107
法人税、住民税及び事業税	380	829
法人税等調整額	251	204
法人税等合計	631	624
少数株主損益調整前四半期純利益		482
少数株主利益	0	3
四半期純利益	429	478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,061	1,107
減価償却費	600	524
減損損失	26	25
負ののれん償却額	17	17
持分法による投資損益(は益)	2	1
貸倒引当金の増減()	71	1,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	29	42
偶発損失引当金の増減()	64	20
資金運用収益	11,913	11,370
資金調達費用	1,712	1,261
有価証券関係損益()	294	49
為替差損益(は益)	1	2
固定資産処分損益(は益)	10	11
貸出金の純増()減	3,274	2,605
預金の純増減()	13,088	14,868
譲渡性預金の純増減()	461	2,260
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	68	467
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	207	220
コールローン等の純増()減	12,000	11,500
コールマネー等の純増減()	1,263	210
外国為替(資産)の純増()減	72	299
外国為替(負債)の純増減()	1	0
資金運用による収入	11,773	11,823
資金調達による支出	1,340	1,255
その他	2,612	2,526
小計	3,596	25,960
法人税等の支払額	138	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458	25,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	145,675	120,999
有価証券の売却による収入	129,704	76,732
有価証券の償還による収入	20,630	18,688
有形固定資産の取得による支出	164	288
無形固定資産の取得による支出	37	101
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,458	25,968

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	500
劣後特約付借入金の返済による支出	283	283
配当金の支払額	575	575
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135	594
現金及び現金同等物の期首残高	11,695	12,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,830	11,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>21,747百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,073百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,565百万円</p> <p>3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,753百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,118百万円	延滞債権額	21,747百万円	3カ月以上延滞債権額	62百万円	貸出条件緩和債権額	2,073百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>19,864百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,120百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,427百万円</p> <p>3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,462百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,210百万円	延滞債権額	19,864百万円	3カ月以上延滞債権額	67百万円	貸出条件緩和債権額	3,120百万円
破綻先債権額	1,118百万円																
延滞債権額	21,747百万円																
3カ月以上延滞債権額	62百万円																
貸出条件緩和債権額	2,073百万円																
破綻先債権額	2,210百万円																
延滞債権額	19,864百万円																
3カ月以上延滞債権額	67百万円																
貸出条件緩和債権額	3,120百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却746百万円、貸倒引当金繰入額489百万円及び株式等償却298百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却600百万円、貸倒引当金繰入額401百万円及び株式等償却375百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>13,810</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,830</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	13,810	普通預け金	1,391	当座預け金	72	定期預け金	171	外貨預け金	0	その他	345	現金及び現金同等物	11,830	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>13,423</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,458</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	13,423	普通預け金	1,357	当座預け金	84	定期預け金	171	その他	351	現金及び現金同等物	11,458
平成21年12月31日現在																															
現金預け金勘定	13,810																														
普通預け金	1,391																														
当座預け金	72																														
定期預け金	171																														
外貨預け金	0																														
その他	345																														
現金及び現金同等物	11,830																														
平成22年12月31日現在																															
現金預け金勘定	13,423																														
普通預け金	1,357																														
当座預け金	84																														
定期預け金	171																														
その他	351																														
現金及び現金同等物	11,458																														

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		116,790
合計		116,790
自己株式		
普通株式		1,735
合計		1,735

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,964	3,095	131
債券	167,979	170,135	2,155
国債	117,138	118,632	1,493
地方債	9,887	10,030	143
社債	40,952	41,471	518
その他	21,679	21,678	0
うち外国債券	21,459	21,449	9
合計	192,622	194,909	2,287

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式366百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、当該取引の契約額その他の金額が、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	301.81	300.47

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.72	4.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	429	478
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	429	478
普通株式の 期中平均株式数	千株	115,078	115,062

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	5,071	4,687
資金運用収益	3,958	3,742
(うち貸出金利息)	3,428	3,257
(うち有価証券利息配当金)	512	464
役務取引等収益	597	584
その他業務収益	390	261
その他経常収益	124	97
経常費用	4,886	4,601
資金調達費用	535	388
(うち預金利息)	461	313
役務取引等費用	393	368
その他業務費用	75	33
営業経費	3,011	2,989
その他経常費用	1,871	822
経常利益	184	85
特別利益	97	78
償却債権取立益	97	78
特別損失	14	10
固定資産処分損	14	10
税金等調整前四半期純利益	267	153
法人税、住民税及び事業税	225	346
法人税等調整額	67	80
法人税等合計	158	266
少数株主損益調整前四半期純損失()		112
少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	109	111

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却358百万円、貸倒引当金繰入額77百万円及び株式等償却245百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却232百万円、貸倒引当金繰入額392百万円及び株式等償却157百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失 金額)	円	0.94	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益(は四 半期純損失)	百万円	109	111
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益(は普通株式 に係る四半期純損失)	百万円	109	111
普通株式の 期中平均株式数	千株	115,073	115,056

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 中間配当

第128期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)中間配当につきましては、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額 287百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。